

2023年9月26日

株式会社アルプ

独立行政法人 国際協力機構（JICA）が発行する
「防災・復興ボンド（サステナビリティボンド）」への投資について

株式会社アルプは、このたび、独立行政法人国際協力機構（理事長：田中明彦、以下「JICA」）が発行する「防災・復興ボンド（サステナビリティボンド）」への投資を決定しましたので、お知らせします。

JICAは開発途上国の持続的な社会経済発展を支援する政府開発援助（ODA）の一元的な実施機関です。

JICAが発行する債券（JICA債）によって調達された資金は、JICAが実施する有償資金協力事業に充てられ、開発途上国の社会的課題や環境面の課題解決に貢献する出融資に活用されます（石炭火力発電事業を除く）。

また、JICA債は、SDGs達成に向けた民間資金動員ツールとして日本政府の施策（日本政府SDGs実施指針改定版（2019年12月））に位置づけられています。

今回の「防災・復興ボンド」によって調達された資金は、近年、自然災害が開発途上国をはじめ世界各国で頻発化し被害が甚大化していることを踏まえ、開発途上国の防災及び自然災害からの復興を支援する有償資金協力事業に充当されます。

今後も適切なリスク管理のもとで、収益性の確保のみならず、社会的使命・役割を十分に果たして参ります。

（注）「サステナビリティボンド」とは、調達資金の使途が、社会的課題の解決に資するものであること（ソーシャル性）及び環境改善効果があること（グリーン性）の双方を有する債券です。JICAのサステナビリティボンドは、独立した第三者機関であるMoody'sより、国際資本市場協会（International Capital Market Association: ICMA）が定義するサステナビリティボンドの特性に従った債券である旨のセカンドパーティーオピニオンを付与されています。

<本債券の概要>

債券名	第76回国際協力機構債券
年限	10年（2033年6月20日償還）

本件に関するお問い合わせ先

株式会社アルプ 管理部 TEL：076-237-3104 FAX：076-239-0331